

(#いのち SOS 新潟) アンケート集計報告

1 目的

自殺対策 SNS 等相談連携事業において、NPO 法人自殺対策支援センターライフリンク（以下、ライフリンクという）と協定を締結した自治体のみ配られる自治体専用アカウントカードは、優先的にライフリンクが運営する SNS 相談につながるとされている。

自治体専用アカウントカードを市民に配布するにあたり、自殺リスクが高い方や対面相談につながりにくい方が相談につながることができるよう、庁内関係課・関係機関に対し、配布についての調査を実施するもの。

2 調査実施対象機関・対象課

庁外：28 機関（市内の高等学校 15 校含む）

庁内：14 課

（主に自殺対策協議会メンバーと庁内の自殺対策連携チームを対象とした）

3 アンケート結果（R5.10.2 現在）

- ・回答数：庁外 13 機関、庁内 14 課

	庁外	庁内	計
配布可能	7	8	15
配布不可	5	5	10
検討中	1	1	2

4 カード配布に対する意見（抜粋）

●未遂者等に関わる機会がある機関への依頼について

- ・自殺未遂者支援として、救急外来または、搬送する消防にご理解いただき、配布依頼を行うとよい。
- ・救急告示病院、消防、警察、労働関係機関などで該当ケースに説明・配布していただくとよい。

●学生から社会人に移行するタイミングでの配布について

- ・学校を離れ、社会に出た時の相談窓口として活用することを考え、高校や大学、高専を卒業して就職する生徒・学生に配布するとよいのではないかと。

●相談者が相談を拒否されたと捉える可能性について

- ・相談件数が多いが、カードを配布する事で相談を敬遠したと誤解されるのではないかと考えると渡す事に躊躇してしまうような気がする。
- ・ケースによっては、目の前にいる職員に話を聞いてもらいたいと思っけてきているのに、カードを渡されることで、拒否されたと感じる人もいないか。

●他自治体のカード配布状況について

- ・対象をしばったカードの配布がどれくらい有効なのか、他自治体の実績など、カード配布に至った経緯等がわかるとカードを配布する側の不安も少し軽減できるのではないかと。

●つなぎ支援について

- ・つなぎ支援として市の窓口へ情報提供された場合を含め、各関係機関が連携して対応する必要があるため、連携を確実にを行うための有効なツール（つなぐシートに代わるもの等）や体制を確立しておく必要がある。